

BTMU ASIA WEEKLY

Vol.4

【政治・経済トピックス】

◎インドネシア

◆ GDP 高成長維持も中銀は予想を上回る 0.5%の利下げ

インドネシア中央統計局が7日発表した第3四半期(7～9月)の実質GDP(国内総生産)成長率は前年同期比 6.5%と事前予想の 6.6%は下回ったものの、第1、第2四半期に続き政府の通年目標 6.4%を上回った。

これに対し、10日のインドネシア中央銀行月例会合では政策金利(BI レート)の 0.25%引下げを予想する声が強かったが、中銀は予想を上回る 0.5%引き下げ(本件後 6.0%)を実施。また、利下げの効果を高めるため、「銀行業界が利下げのインパクトをより重視するよう望んでいる」とのコメントが発表された。

☑ ポイント

- ・ 近隣諸国と比較したインドネシアの強み
 - (近隣アセアン諸国に比べ)人口が多く内需の大きな伸びが期待できる
 - 物価が比較的安定しており、中銀の金融政策の選択肢が多い
- ・ 上記を背景として世界的な景気減速をよそに第4四半期に向けて成長率の加速を予想する声もあるが、今回の予想を上回る利下げは、このところ外貨準備高が減少傾向を示していること、及び国際収支も EU 問題を背景とする海外投資家のインドネシア株・国債売却により悪化していたことに、中銀が敏感に反応したものと考えられる。
- ・ EU 問題はギリシャからイタリアに飛び火する可能性が高まっており、今後の動向次第では、中銀が年内に追加利下げを行うと見る向きもある。

◎インド

◆インド進出日系企業数、高い伸び続く

在インド日本大使館の発表によると、10月1日現在のインド進出日系企業数が前年同期比 12%増の 812 社、また日系企業の拠点数が同 15%増の 1,422 ヶ所に達した。

☑ ポイント

- ・ 1 年間の新規登記件数は 87 件と、2010 年の 98 件には及ばなかったものの 2009 年の 77 件を上回る実績となり、インド進出に対する日系企業の積極的な姿勢が改めて示された。
- ・ 目先のインド経済はインフレや EU 問題を背景とする海外からの投資減退といった懸念はあるものの、日本が支援するデリー・ムンバイ産業大動脈構想や先週インド火力発電公社が発表した 2032 年までに発電容量を現在の 4 倍に引き上げる計画等々、大規模インフラ整備プロジェクトも控えており、日系企業の投資対象国としての存在感は益々高まってこよう。

◎タイ

◆ロジャナ工業団地排水作業開始

商工会議所大学は今回の洪水による被害総額が最大で 1 兆バーツ (2 兆 5,300 億円) に上るとの試算を発表したほか、先日今年の経済成長率見通しを 4.1% から 2.6% に引き下げた中銀が、再度成長率見通しを下方修正する可能性に言及するなど、改めて被害の深刻さが浮き彫りとなっている。

一方、未曾有の洪水被害に見舞われた中部アユタヤ県のロジャナ工業団地では、浸水被害から約 1 ヶ月が経った 7 日午後から団地内の排水作業が開始された。大規模な浸水被害を受けた工業団地のうち排水作業に取り掛かったのは同工業団地が最初で、団地全体で約 250 台のポンプを使用する予定。排水作業には約 1 ヶ月、その後の水道・電気等の復旧作業や工場の清掃・設備修復作業は更に 3 カ月程度かかると見られている。その他の工業団地でも準備が整い次第、順次排水作業に取り掛かると予想されるが、いずれも排水、工場・設備の修繕等に数ヶ月を要すると見られる。洪水被害の完全復旧は来年半ばまでかかると予想されており、被災企業に対する日タイ両政府による支援制度の一層の充実が求められるが、大きな被害を受けた中部地区工業団地で復興に向けた動きが始まったことの意義は大きい。

☑ポイント

- ・ 洪水の被害を受けた企業に対する日本側の主な支援の概要 (URL: 下記ご参照)
 - 日本政策金融公庫 (JFC): 親会社に対する災害復旧資金低利融資
http://www.meti.go.jp/topic/downloadfiles/kozui_yushi.pdf
 - 信用保証協会: 親会社による災害復旧資金の銀行借入に対する保証
http://www.meti.go.jp/topic/downloadfiles/kozui_kaigai_hoshou01.pdf
 - 日本貿易保険 (NEXI): 親会社のタイ向け輸出・投資に関わるリスク軽減
http://www.meti.go.jp/topic/downloadfiles/kozui_nexi.pdf
- ・ 上記以外にも、各種支援策の解説や相談窓口の連絡先等の情報が経済産業省の WEB ページ (URL: 下記ご参照) から参照できます。
<http://www.meti.go.jp/topic/data/111028aj.html>

◎ベトナム

◆国会が新 5 カ年計画案承認

2011~15 年の経済・社会発展新 5 カ年計画案が 8 日、国会で採択された。成長モデルの転換や経済構造の改革で競争力を高め、経済を急速かつ持続的に発展させることに主眼が置かれており、以下主要な目標が発表された。

- ・ 5 年間の国内総生産 (GDP) 成長率の目標を年 6.5~7% とする。
- ・ 貿易赤字を来年以降徐々に減少させ、2015 年に輸出額の 10% 未満に抑える。
- ・ 財政赤字を 2011 年は対 GDP 比 5% 以下とし、2015 年には同 4.5% 未満まで圧縮する。
- ・ 2015 年の公的債務、政府の財務残高を対 GDP 比でそれぞれ 65% 以内、50% 以内に削減する。

BTMU ASIA WEEKLY

- ・ 消費者物価指数(CPI)上昇率を、2015年に5～7%程度まで抑制する。

☑ポイント

- ・ 過去数年ベトナムでは高い経済成長を実現する一方、市場の安定が経済成長ほど重視されてこなかったことや中銀の独立性が不完全なことに、恒常的な貿易赤字と高いインフレ率が相俟って、ベトナム・ドン金利・為替相場乱高下を招くといった悪循環に悩まされ続けている。
- ・ 金融市場の安定化に向け、貿易収支の改善やインフレ抑制の為の政策を徹底できるかどうか、新5カ年計画で謳われている「持続的な経済成長」の鍵となろう。

◎マレーシア

◆9月輸出、昨年6月以来の高い伸び

マレーシア通産省が4日に発表した9月の貿易統計(速報値)によると、輸出は前年同月比+16.6%の587億リンギットと、昨年6月以来の高い伸びを示したほか、輸入は同+12.9%の490億リンギット、貿易黒字は同+40.5%の96億リンギットだった。

☑ポイント

- ・ 電気・電子部品の輸出の伸びは前年同月比+2.6%に留まるが、震災からの復興が加速する日本向けに液化天然ガス(LNG)、石油製品、原油、化学製品などが高い伸びを示している。タイの洪水により足元の同国向け工業製品の輸出減少は避けられないが、二輪・四輪関連部品や家電・電子関連部品の調達先をタイからマレーシアに変更する動きが中期的にマレーシアの輸出を一段と押し上げることになる。
- ・ 貿易収支並びに外貨準備高動向の健全性、3%台半ばの落ち着いた物価上昇率など、このところマレーシア経済の安定度が目立ってきている。

◎オーストラリア

◆炭素税関連法案可決、2012年7月導入へ

温暖化ガス対策として排出ガスに応じて課税する「炭素価格制度(炭素税)」関連法案が8日連邦議会上院で可決された。本制度は10月に下院を通過しており、上院通過により、ギラード労働党政権が推し進めてきた炭素税は計画通り、来年7月から導入されることになる。

☑ポイント

- ・ 二酸化炭素など温室効果ガスの排出量の多い500社を対象に、2012年7月～2013年6月期から1トン当たり23豪ドル(約1,800円)が徴収されるほか、課税額は年間2.5%ずつ引き上げられ、2015年7月からは排出権取引制度(ETS)に移行する予定。
- ・ 資源・運輸関連を中心に本制度による税負担が重く押し掛かる業界では、不満が非常に強く、2013年の下院選挙に向けた争点の一つになると見られる。

BTMU ASIA WEEKLY

【日系企業動向】

◆先週プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

- ・ 大和化学工業株式会社：(タイ) Siam Daiwa International Co., Ltd. / 環境保全機器メーカー
- ・ 東京産業株式会社：(タイ) TOKYO SANGYO (THAILAND) CO., LTD. / 各種機械販売
- ・ 山陽特殊製鋼株式会社・三井物産株式会社：(インド) MAHINDRA AND MAHINDRA LIMITED / 特殊鋼製造・販売
- ・ 三菱重工業株式会社：(インド) Anupam-MHI Industries Limited / 大型搬送機器の製造
- ・ 住友電気工業株式会社：(インド) SEI Trading India Private Limited / ワイヤハーネス販売
- ・ エンシュウ株式会社：(ベトナム) ENSHU VIETNAM Co., Ltd. / 工作機械製造
- ・ イオン株式会社 / イオンモール株式会社：(カンボジア) AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD. / 店舗開設
- ・ アサヒグループホールディングス株式会社：(マレーシア) / シンガポール現法によるマレーシア飲料会社 Permanis Sdn. Bhd. 買収

(ウェブページで公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,110.70	1,126.70	+16.00	7.03	6.89	-0.14	3.4000	3.4000	+0.00	1,928.41	1,863.45	-64.96
フィリピン	42.920	43.290	+0.3700	1.82	1.79	-0.03	4.7500	4.7500	+0.00	4,271.72	4,312.96	+41.24
シンガポール	1.2666	1.2827	+0.0161	61.61	60.49	-1.12	0.3017	0.3050	+0.00	2,824.24	2,790.94	-33.30
マレーシア	3.1170	3.1415	+0.0245	25.04	24.70	-0.34	3.0900	3.0900	+0.00	1,477.51	1,468.75	-8.76
タイ	30.62	30.75	+0.13	2.55	2.52	-0.03	3.5000	3.5000	+0.00	957.31	970.97	+13.66
インドネシア	8,952	8,980	+28	0.87	0.86	-0.01	5.1000	4.7000	-0.40	3,783.63	3,778.89	-4.74
インド	49.105	50.125	+1.0200	1.59	1.55	-0.04	8.3700	8.6500	+0.28	17,562.61	17,192.82	-369.79
ベトナム	21,005	21,008	+3	0.37	0.37	-0.00	12.2500	12.0000	-0.25	410.57	396.30	-14.27

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)
 ※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)
 ※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●韓国ウォン

先週の韓国ウォン相場は新規材料に乏しいなか、前半 1,110 台前半～1,120 台前半のもみ合いが続いたが、イタリア債務問題の懸念が高まると一時 10 月下旬以来の安値となる 1,137.5 を付け、1,126.7 で越週。イタリアで財政安定化法案が可決されたものの、今週も欧州の情勢を睨みながら韓国ウォンは神経質な展開となろう。

＜今週の主な予定＞特になし

●フィリピン・ペソ

先週のフィリピン・ペソは 42.95 で寄り付いた後、イタリア債務問題懸念の高まりや 9 月輸出が大幅な落ち込みとなったことなどから、一時 43.375 まで下落し、43.29 で越週した。今週もリスク回避の流れが継続し、フィリピン・ペソは上値の重い展開となろう。

＜今週の主な予定＞15 日(火)海外在留労働者からの送金(9 月)、18 日(金)経常収支(10 月)

●シンガポール・ドル

先週のシンガポール・ドルは 1.26 台半ばで寄りついた後、イタリア政府債務問題懸念の高まりを受け一時 1.29 台後半まで下落したが、同国短期国債入札の無難な結果や上院での緊縮財政案可決を受け、1.28 近辺まで値を戻して越週した。今週は引き続き欧州問題を睨み上値の重い展開を見込む。

＜今週の主な予定＞15 日(火)小売売上高(9 月)、17 日(木)輸出(10 月)、18 日(金)～25 日(金)GDP(3Q)

●マレーシア・リングgit

3.13 台前半で寄り付いたマレーシア・リングgitは、一旦 3.10 台半ばまで上昇したものの、イタリア債務問題の懸念が高まると 3.16 付近まで下落した。その後イタリア国債が反発するとリングgitも下げ止まったが上値は重く 3.14 台前半で越週した。今週も市場の感心は欧州問題の動向に集まっており、様子見のなか方向感の乏しい展開を予想する。

＜今週の主な予定＞18 日(金)GDP(3Q)、経常収支(3Q)

●タイ・バーツ

先週のタイ・バーツはイタリア情勢による市場のリスク許容度低下を受け軟調に推移し一時 30.87 をつけたが、イタリア国債入札が無難な結果となると小反発し 30.75 で引けた。今週は様子見のなかみ合いを予想。

＜今週の主な予定＞特になし

●インドネシア・ルピア

先週のインドネシア・ルピアは 8,960 で寄り付くと、イタリア債務問題に加え予想を上回る 0.5%の政策金利引上げに一時 9,035 まで下落した後、8,980 で越週した。今週も欧州の動向を睨み上値の重い展開が予想される。

＜今週の主な予定＞特になし

●インド・ルピー

先週のインド・ルピー相場は、7 日・10 日が休日となる薄商いのなか、イタリアの債務問題や貿易赤字が 1994 年以来最大となったこと等を背景に一時 50.445 と約 2 年半ぶりの水準まで下落し、50.125 で越週した。今週も欧州の動向を睨みながら弱含み推移を予想。

＜今週の主な予定＞14 日(月)卸売物価指数(10 月)

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料はお客様への情報提供のみを目的としたもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1645